■「平成27年度箕面市一般会計予算」

反対＝相変わらず同和施策推進の負担金が盛り込まれている点。英語教育を推進している点。学力テストなどの競争教育の推進を進めている点。マイナンバー制度を本格実施するための準備予算が含まれている点。大規模開発事業の推進の予算編成となっている点で反対。（日本共産党　名手）

賛成＝日本の人口が減少しているにもかかわらず、本市は増加を続けている。市長の「子育てしやすさ日本一」の政策が箕面市内外に認められた結果であり、子育て世代の若い人たちが本市に住む大きな要因であると改めて確信し、高く評価する。（大阪維新の会箕面尾上）

賛成＝経常収支比率は前年度より改善し、基金残高も増加している。一方で市債残高が増加しているが、北急延伸事業などへの充当費用で発行額は抑制されている。市債は財政負担の平準化と将来への投資に対する世代間負担の公平化をはかるもので適切な財政措置といえる。（箕面政友会　二石）

賛成＝本市の財政健全化を示す実質赤字比率などの指標全てにおいて余力ある財政運営であり、経常収支比率も5年連続で改善している。また、昨夏の風水害を教訓に早速取り組まれる水防整備指針の策定や小・中学校全学年に英語教育を実施されることなどを評価する。（自民党市民クラブ　林）

反対＝長期病休者が増加し、年間千時間を超える時間外勤務者が減っていない中、更に平成27年度の時間外手当の予算が増えている。適正な業務分担や人事配置を考えるべき。また、国は預貯金把握のためマイナンバーの付番を議論中。制度の全体像が未決定のものを認められない。（無所属　北川）

賛成＝本市でも差別事象が発生しており、件数は減るどころか増加傾向にある。差別のない社会をめざすことは、最も当たり前であると同時に最も難しいことでもあり、是非とも今後もあらゆる手段を検討しながら必要な事業を効果的に実施していただくことを要望し、賛成。（箕面政友会　中嶋）

論討

■「平成27年度箕面市特別会計国民健康保険事業費予算」

反対＝広域化や都道府県単位化の動きを進め、保険料抑制策として、一般会計から国保会計への繰り入れ分を活用することを順次削減している。併せて、最も所得の少ない層への負担増加を進め、平均で年間129０円の保険料値上げとなっている本予算に反対。（日本共産党　名手）

賛成＝医療費が増加し、加入者数が減少傾向にあることから、保険料は1人当たり約1300円、1・2％程度の増額となる。一方で、国保施行令改正により、賦課限度額が総額で現行の81万円から85万円に引き上げられ、中間所得者層の保険料は減少する。（箕面政友会　二石）

■「平成27年度箕面市特別会計介護保険事業費予算」

反対＝本市はこの4月から全国でも数少ない新総合事業を実施する。サービス切り捨てと利用者の負担増をしても介護保険料は今後も上昇し続ける。保険料を低減することや、サービスの提供基盤を拡大し持続可能な制度とするには、国庫負担割合の大幅な引き上げしかない。（日本共産党　神田）

賛成＝大きな役割を担い、利用者からも頼りにされている地域包括支援センターの人員体制の強化は評価できる。また、認知症施策として、認知症のかたや家族を支える基盤作りとなる認知症地域支援推進員を配置する予算が含まれており、その役割に期待する。（箕面政友会　川上）

反対＝保険料の多段階設定は評価するが、生活が本当に厳しい世帯には減免措置を行うべきである。同居家族の収入など世帯の状況も勘案したきめ細かい減免は、結果的に市の支出抑制となり合理的である。制度の存在や目的は重要だが、拙速な制度移行など総合的に判断し反対。（無所属　中西）

■「平成27年度箕面市競艇事業会計予算」

反対＝競艇は公営ギャンブルとはいえ、ばくちであり、事業拡大に一貫して反対してきた。大きな負担を伴う北大阪急行線延伸事業費を競艇事業繰入金で賄おうとしているが、競艇事業はこれまでも大きな好不調の波があり、収入が落ちれば、更なる事業拡大になりかねない。（日本共産党　神田）

賛成＝本市に競艇事業があるからこそ、北大阪急行線延伸事業が着実に進展しているのであり、その重要性は格段に高まっている。それだけに、事業運営や中央団体の動向に常に関心を持つ必要がある。また、その事業収益が世界的に社会貢献していることも認識すべき。（箕面政友会　内海）

■**「大阪府豊能地区教職員人事協議会規約の変更に関する協議の件」**

反対＝大阪府からの教職員人事権移譲は、国民に行き届いた教育を憲法が定めているもとで、教育に地域間格差と競争を持ち込み、教育に行政が介入していくものである。さらに、給与まで権限移譲を進める流れは格差と競争、行政の教育介入を一層ひどくするため反対。（日本共産党　名手）

■**「教育長の勤務時間、休暇等及び職務に専念する義務の特例に関する条例制定の件」**

反対＝地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正では首長の任命でこれまでの教育長と教育委員長の職を兼ねた新教育長が設けられる。それにより、首長と教育長が一体的に教育行政を取り仕切ることになり、教育への政治介入に道を開くものである。（日本共産党　神田）

■**「箕面市特別職の職員の給与に関する条例等改正の件」**

反対＝「教育長の勤務時間、休暇等及び職務に専念する義務の特例に関する条例制定の件」と同趣旨により反対。（日本共産党　神田）

■**「箕面市高齢者等介護総合条例改正の件」**

反対＝本件で見直しを決定する第6期介護保険事業計画では、基金を活用しても介護保険料が一人あたり5３５円、11％値上げの見込みとなる。本市として国の負担を増やすことを求めるとともに、市の財源を活用して介護保険料負担の軽減及び独自減免を行うべき。（日本共産党　名手）

■**「平成26年度箕面市一般会計補正予算（第8号）」**

反対＝莫大な北大阪急行線延伸事業費の大部分が国・府・市の負担であり、運賃収入で賄えるのは、わずか12・3％とバランスがとれていない。事業費のための借金を競艇事業収益で返済するが、これだけのお金を市民のための施策に費やせば、多くのことができ反対。（日本共産党　神田）

討論

■**「平成26年度箕面市一般会計補正予算（第9号）」**

賛成＝地方創生先行型交付金活用事業及びプレミアム商品券発行事業は、国の地方創生戦略の交付金を活用した地域活性化をはかるための事業である。さまざまな団体、組織と連携し、元気で明るい箕面の構築にまい進していただくことを願い賛成。（大阪維新の会箕面　神代）

■**「箕面市国民健康保険条例改正の件」**

反対＝来年度保険料の値上げで、最も所得が少ない層への負担が増える見込みである。また、広域化により北摂地域の自治体負担がますます増える恐れがある。更に、一般会計からの繰り入れを累積赤字解消に使うと保険料の値上げになるため反対。（日本共産党　名手）

賛成＝所得の高い人の保険料負担が大きくなる一方で、中間所得層の保険料が軽減される。この措置は社会情勢の変化に対応した所得再配分政策であり、理解すべきものである。一方で、消費税を財源として、低所得者層の保険料の軽減対象を拡大させるもので好ましい。（箕面政友会　二石）

■**「介護保険に関する請願」**

賛成＝格差社会が進み、国民の暮らしは、経済的な苦しさが一層増す中、介護保険料の大幅な引き上げは、あるべき方向に逆行している。低所得者の公費による保険料軽減を約束どおり行うよう国へ働きかけるべきであり、市独自の軽減措置を求める訴えも当然であり賛成。（日本共産党　神田）

反対＝第6期介護保険制度の改正は、高齢者が増える中、持続可能な制度とし、負担の公平化をはかるもの。本市は国よりも細かな所得段階区分で、負担能力に応じた保険料率を設定し、介護保険給付費準備基金を全額切り崩すなど、できる限りの抑制策を講じており反対。（箕面政友会　川上）

賛成＝高所得者は仕方がないが、保険料の値上げをしないことと低所得者の公費による軽減措置の実施に賛同する。安定・安心な生活の保障が、活気あるまちづくりと健康寿命を延ばし、結果として市の財政抑制につながると考え、請願の趣旨と市民の思いを受け止めて賛成。（無所属　中西）

一　般　質　問

子どもたちを危険から守るS・D・Sの構築について

大阪維新の会箕面
武智秀生

一問一答

自分の身は自分で守る意識徹底が必要と認識している

問　地域の子どもは地域で守るという理念をS・D・S（スクールゾーン・セルフ・ディフェンス・システム）と称し活動しているが、中小学校区で昨年10月に2件、本年1月に1件、変質者が児童を狙う悪質な事案が発生した。①再発防止に向けての取り組みの現状は。②児童に防犯ブザーを持たせて危険発生時に備える「護身教育」の推進状況は。③昨年自警団を結成し見回りを強化した。地域住民の防犯力の意識向上のため、「子ども安全条例」制定を考えるが見解は。

答（子ども局長）　①同様事案が発生の都度、箕面警察署に通報しパトロールの強化などを依頼している。更に通学路に防犯カメラを設置し犯罪の抑止力向上に努めている。②ブザーは不審者遭遇時に鳴らして、身を守る効果が期待できるが、ブザーの使用だけでなく大声で叫び、すぐに逃げるなど自分の身は自分で守る意識の徹底が必要であると認識している。③大阪府安全なまちづくり条例などによる取り組みの効果を見極めながら、本市での制定の必要性を判断すべきと考える。

防犯カメラ

図書館の利便性の向上に向けた取り組みについて

自民党市民クラブ
中井博幸

一問一答

施設の複合化による場所の確保や利用ニーズを検討する

問　①図書館の貸出業務の無人運用システムが各社で開発されているが、本市のシステムのバージョンアップをはかり、箕面駅前のサンプラザや北大阪急行線の（仮称）新箕面駅にも無人で24時間利用可能な図書館貸出専門コーナーを設置できないか。②今般、中央生涯学習センターなどの休館日の見直しが行われる中、併設されている中央図書館の休館日は同調していないが、その理由を問う。

答（生涯学習部長）　①市民の利便性向上につながると考えるが、既に無人運用を実施の他市では、不正持ち出し防止のため監視要員を配置するなど多額のコストをかけている。今後、施設の複合化による場所の確保や利用ニーズなどを検討していく。②図書館は休日に立ち寄るかたが多く、休日の重なりが多い月曜日の休館を他の曜日に変更することとした。一方、学習センターでは多くの団体が曜日を決めて利用しており、休館日を変更するとかえって混乱を招くと判断した。

他に　法定外公共物の管理について

地方創生戦略を活用した観光促進事業について

公明党
岡沢聡

一問一答

箕面ならではの戦略観光をめざす

問　①市は地方創生先行型の観光促進事業、着地型観光をどう考え実践するのか。②事業を成功させるには、宿泊事業者、地域住民、旅行会社などとの連携が必要だが、市として、協力体制を敷き、なおかつリーダーシップをとる考えはあるのか。③ソーシャルメディアを活用し、国内外に口コミで魅力的な情報を発信しては。④箕面市版総合戦略を策定するに当たり、阪急沿線や大阪モノレール、5年後に開通する北大阪急行線、西国街道、これらを目玉とした戦略観光を考慮しては。

答（地域創造部長）　①観光客のニーズの多様化に応えるため、着地型観光の視点に立ち、市が取り組みを進めていく。②時にはリーダーシップを発揮し、時には地域側の主体としてほかと連携するなど積極的な関わりが重要と考えている。③多言語によるソーシャルメディアの活用が重要と考えており、効果的な発信方法を検討する。④広く市内全域に目を向けた観光資源の発掘と回遊性の向上に取り組んでいき、西国街道の活用なども含め、箕面ならではの戦略観光をめざす。

一　般　質　問

学童保育ほか２０１５年度の学校での取り組みを問う

無所属　増田京子

一問一答

定員や指導員増により、学童保育の待機児童ゼロを実現

問　①新子ども・子育て支援事業が始まり小学６年生まで学童保育の対象となる。待機児童と支援が必要な児童が増えているが、その対応を問う。②荒れている学校の課題解決にスクールソーシャルワーカーの必要性を２００７年から提案してきた。現在は、任期付短時間職員２名だが、更なる増員が必要ではないか。③新放課後モデル事業では、課題を抱えている児童に対し、２０１５年度は指導員が授業時間などにも関わっていくと聞くが、教職員との連携についての市の見解は。

答（子ども局長）　①学童保育室の増室やスペース拡充による定員増と運営委託先の社会福祉協議会と協議し、指導員を増員することで、待機児童ゼロを実現した。②非常勤から任期付職員に変更したことで相談時間が２倍強となり、学校との打ち合わせなどの参加機会が増加したことから、２０１５年度は現行体制で対応していく。③課題を抱える児童に対し適切に支援し、課題解決の一助となるよう必要な情報を共有し、更なる連携強化に向け方策を検討する。

病児・病後児保育事業について

箕面政友会　川上加津子

一問一答

慎重に制度構築を進めていきたい

問　子どもは、病気のときこそ親、保護者にそばにいてほしいと願うもの。医者の診断結果について、今後の治療方法、薬の種類など医者からの説明を聞きその子どもにとって何が最善なのか判断するのは、親、保護者の役割である。親、保護者が医療機関に受診させる時間的余裕がないからといって、病名を親、保護者が知らない段階で、保育所職員が子どもを預かって医者に連れて行くという役割を担ってはいけない。病児保育事業の実施にあたって市の考えを問う。

答（子育て統括監）　本来なら、保護者が児童を医療機関に受診させ、診断名が確定した上で利用することが望ましいが、やむを得ない場合に病児担当保育士が保護者に代わり児童を医療機関に受診させるものである。本事業の実施目的として児童の福祉の向上を掲げていることからも、児童が安全に安心して過ごせる環境整備を進めるとともに、子育てと仕事の両立をめざす世代の一助となるよう慎重に制度構築を進めていきたいと考える。

離れて暮らす高齢者と家族をつなげる介護保険運営を

無所属　北川照子

一問一答

介護の課題を聞く機会を設け、介護施策に生かしていく

問　①独居世帯や高齢者のみの世帯は健康状態の把握が難しい。離れて住む家族が高齢者を理解し、自分たちの暮らし方や関わり方をともに考える機会を持つことが必要。３年ごとのアンケート時や介護保険の更新時に、市やケアマネジャーと家族が状況や課題を話せる機会を作ってほしいが、離れて住む家族の連絡先の確認や連絡をどのようにしているのか。②入浴、食事ができる多世代交流センターを要支援者への通所サービスにも活用できないか。

答（健康福祉部長）　①緊急通報装置利用の届出時や介護認定申請・地域包括支援センターでの相談時に、家族などの連絡先の把握に努めている。窓口や電話では介護の概略を、訪問時には家族立ち会いのもと、介護内容や方法などを聞くほか、介護者へのアンケートやヒアリングなどで、介護の課題を聞く機会も設けており、それらの情報を介護施策に生かしていく。②要支援者も含めた高齢者全体が多世代交流、生きがい作りの場として利用できるよう周知啓発・利用促進を進める。

他に　市内の道路工事

一　般　質　問

介護保険の新制度について

無所属　中西智子

一問一答

質の確保と効果的な制度構築に向けて取り組む

問　①本市は本年4月から他市に先駆けて新しい総合事業に移行するが、要支援1・2該当者へのサービスの質や効果は確保されるのか。②専門職スタッフの確保に向けた体制整備の具体的ビジョンは。③医療従事者の認知症理解を深める体制は。④医療と介護の途切れ目のない体制とは。⑤特別養護老人ホームの待機者、特に経済的困窮者対策は。⑥介護保険料が安い自治体の調査研究や、全国的に注目の富山型デイサービスや認知症カフェなど地域の取り組み支援を提案する。

答（健康福祉部長）　①関係者間で情報共有と議論を重ね、質の確保と効果的な制度構築に向けて取り組む。②各事業所が専門職の養成、確保を行い、市は基準到達の有無を確認する。③医師会が行う認知症相談マップの普及啓発に市も連携して取り組む。④医療・介護サービス資源の把握や多職種連携研修の実施など連携は進んでいると認識している。⑤経済的事由などが考慮される仕組みを活用して対応する。⑥先進的な事例を研究しながら、地域を支援する取り組みを検討していく。

オレンジゆずるタクシーで従前の水準を後退させるな

日本共産党　名手宏樹

一問一答

実証実験による実績や課題を踏まえ検証、改良を重ねる

問　従前の福祉予約バスは月6回無料利用できたが、同バスの利用者へは、月2回分のオレンジゆずるタクシーの利用券が6月分まで配布されたに過ぎない。7月以降はどうなるのか。

答（健康福祉部長）　7月以降も経過措置としてこれまでの利用実績にあたる月2回分の利用券を配布する。

問　同じ障害があっても新たな利用者に利用券を発行しないことは、障害者施策の大幅な後退ではないか。

答（同）　低廉な料金設定となっていることや実証実験で制度の検証をしていることから、現在は新たな利用券の発行を考えていない。

問　1月からの一般市民の利用稼働率は。

答（同）　1月が12・2％、2月が13・6％である。

問　第3次箕面市障害者市民の長期計画に基づき、福祉予約バスの水準を後退させることなく、より改善されることを求めるが見解は。

答（同）　移動困難者がスムーズに利用し社会参加できる新しい基盤確立のための社会実験であり、より良き未来への挑戦である。実証実験による実績や課題を踏まえ検証、改良を重ねたい。

粟生間谷西7丁目の水道管路工事について

日本共産党　神田隆生

一問一答

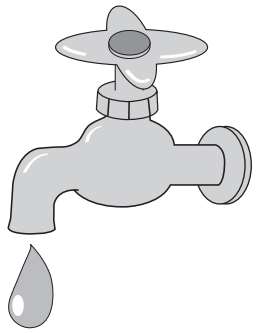
工事が市民生活に影響を及ぼさないよう努める

問　粟生間谷西7丁目の水道管路の工事で、2度も汚い水道水が出たのに、まともな説明もないと苦情をいただいた。周辺住民への、おわびと説明を要望するとともに、2度もこのような事態が発生した原因と責任を明確にし、今後、このような事態を発生させないための方策を問う。

答（上下水道局長）　既設管路からの漏水と、断水で水の流れが変わったことによる管路内のさびの一部剥離（はくり）が濁り水の原因である。さびの発生は技術的に解消されていないが、放水による濁り水の発生抑制に努め、工事が市民生活に影響を及ぼすことがないよう断水範囲や時間などを考慮し、十分な事前周知を行う。

問　上下水道施設整備基本・実施計画では、管路の更新期間を延長するとしていることから、今後の管路更新事業を、より慎重に行っていかなければならないが、見解は。

答（同）　今後、水道事業は管路の更新が中心となり、同計画に基づき、毎年度実施する漏水調査や修繕履歴から管路状況をしっかりと把握しながら実施していく。



一　般　質　問

道徳教育の実践を問う

箕面政友会
内海辰郷

一問一答　学校の教育活動全体を通した取り組みを進める

問　①カリキュラム作成②教員研修③文部科学省から配布された「私たちの道徳」の活用など、まず道徳教育の現状を明らかにされたい。

答（子ども局長注）　①校長が示す方針を基に年間指導計画を策定。②全体研修会や校内研修などを実施。③全校で道徳の時間に使用。授業参観などで保護者に周知するなど一層活用に努める。

問　英語教育強化事業にあっては、先に日本の歴史や文化の素養を身につけることを優先すべきではないか。

答（同）　グローバル社会の中で、日本の伝統文化理解は重要であり、英語教育とともにしっかりと取り組む。

問　道徳教育が教科化されるが、道徳の時間で本来の目的に沿った授業を展開し、更に全ての教科において道徳的観点を大切にし、全校的に取り組まれたい。加えて、道徳教育の決め手は、公共奉仕活動の本格導入にあると思料するが、見解は。

答（同）　学校の教育活動全体を通した取り組みが重要であり、学校総体として取り組む。社会奉仕体験活動は、思いやりや思考力などを総合的に向上でき、今後も積極的に拡充していく。

議会改革進行中～中間報告⑧～

箕面市議会では、議会改革検討会議とその専門部会で、議会改革に向けた協議を進めています。
今回は、実施することが決定した項目について紹介します。

本会議・委員会のライブ中継をいよいよ実施

「開かれた議会」を実現するため、市民のみなさんへの積極的な情報公開を行う取り組みの一つとして、これまで一般質問や代表質問などの動画の録画配信をインターネットで行ってきましたが、これらに加えて、次回定例会からは、議会中継システムを導入し、本会議・委員会を開始から終了まで、インターネットでライブ中継いたします。

リアルタイムで本会議や委員会での議論の様子がわかりますので、ぜひみなさんご覧ください。

分野別意見交換会を開催

前号でもお知らせしましたが、市民団体、ＮＰＯなどで活動されている市民のみなさんの意見を幅広く把握することを目的として、分野別意見交換会を開催します。

各常任委員会（総務、文教、民生、建設水道）単位でそれぞれに関わりのあるテーマについて、各種団体などとの意見交換を７月頃までに実施する予定です。

なお、詳細につきましては、今後市議会ホームページなどでお知らせいたします。

政務活動費の公開について

本市議会では、政務活動費の使途の透明性を高めるため、平成26年度分から領収書などの会計証拠書類を含む収支報告書の写しを行政資料コーナーに設置するとともに、市議会ホームページに収支報告書、現金出納簿を公開することとしました。これからも政務活動費の使途については、適正な運用に努めていきます。

今後の協議予定について

今後は、地域別意見交換会、通年議会導入の是非、議会基本条例の制定などについて協議するほか、先進地視察についても継続して実施する予定です。

議会改革の会議は傍聴が可能ですのでぜひお越しください。詳しい開催日程などは市議会ホームページでご確認ください。

注…「子ども局長」は「子ども未来創造局長」の略。

注…「子育て統括監」は「子ども未来創造局子育て政策統括監」の略。